

THE COACH ACADEMY

サービス利用規約

第1条（本規約の目的等）

1. 本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社THE COACH（以下「当社」といいます）が提供する、コーチングスクール「THE COACH ACADEMY」（以下「本サービス」といいます）の利用に関する条件を定めたものです。本サービスの利用者は、本サービスを利用される場合、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。
2. 当社が当社ホームページ上で掲載する本サービス利用に関するルールは、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項のルールその他の本規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条（用語の定義）

1. 本規約において別段の定めがない限り、用語の意味は以下に定める内容とします。
 - a. 「サービス利用契約」とは、本規約を契約条件として当社と利用者との間で締結される、本サービスの利用契約をいいます。
 - b. 「申込者」とは、本規約に同意の上、本サービスの利用申込みを行う者をいいます。
 - c. 「利用者」とは、本サービスの申込みを行い、当社の承諾により本サービスの利用が可能となった方をいいます。
 - d. 「申込みフォーム」とは、次条第1項に定める、申込者が本サービスの利用申込みを行う際に記入する当社所定のフォームをいいます。
 - e. 「申込情報」とは、次条第1項に定める申込みフォームに記載される情報をいいます。
 - f. 「コース」とは、当社が一連の内容を構成する課程として定め、本サービスにおいて提供する一単位をいいます。
 - g. 「コース料金」とは、本サービス利用の対価のうち、コースにおいて提供されるコーチングに係る知識の教授を受ける（以下「受講」といいます）に対するものをいいます。
 - h. 「オプション料金」とは、本サービス利用の対価のうち、コース料金以外のものをいいます。
 - i. 「開講日」とは、各コースにおけるコーチングに係る知識の教授が提供される最初の日として当社がコースごとに定める日を意味します。

第3条（利用申込み及び本サービスの内容）

1. 申込者は、本サービスの利用開始にあたって、当社ホームページ掲載の所定の申込みフォームに希望するコースその他の申込情報を記入のうえ、申込みをするものとします。
2. 申込者は、申込みにあたり本規約に同意するものとし、前項に定める申込みフォームに申込情報を記入及び送信した時点で、本規約に同意したものとみなします。
3. 当社は、当社の基準に従って、第1項に基づく申込みの諾否を判断し、当社が承諾する場合にはその旨を申込者に通知します。サービス利用契約は、当社が本項の通知を行ったことをもって成立するものとし、利用者は本サービスを本規約に従い利用することができるようになります。

4. 当社は、受講を完了したと認める利用者に限り、当該完了を示す資料を提供することがあります。利用者は、当社の定めた日程で受講を完了しなかったと当社が判断する場合、受講を完了し当該資料の提供を受けるために、当社の定めるオプション料金の支払いが必要となることをあらかじめ承諾します。

第4条（申込情報の変更）

1. 利用者は、申込情報に変更が生じた場合、当社に対し、速やかにその旨を申し出るとともに、当社が別途指定する方法により当該変更後の申込情報を通知するものとします。

第5条（パスワード及びユーザーIDの管理）

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びユーザーIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、または貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
2. パスワードまたはユーザーIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任は利用者が負うものとします。

第6条（利用料）

1. 利用者は、本サービス利用の対価として、当社指定の入金期限までに、別途当社が指定し、当社ホームページに掲載する料金を支払うものとします。支払手数料は利用者の負担とします。

第7条（利用の停止）

1. 当社は、利用者の本サービスの利用にあたり、以下に掲げる事項を禁止事項として定めるとともに、利用者が禁止事項に反する場合であって、その是正を求めたにもかかわらず、相当期間内にその違反を是正しないときには、当該利用者の利用を停止し、またはサービス利用契約を解除することができるものとします。
 - a. 本規約の定め違反する行為又はそのおそれがある行為
 - b. 他の利用者に迷惑を及ぼす行為
 - c. レッスン中のレッスン内容の記録
 - d. 営業行為、宗教活動、政治活動、ネットワークビジネス等の勧誘行為
 - e. その他、当社が本サービスの利用にあたり不適切と判断する行為
2. 当社は、利用者が以下の各号の一つに該当する場合、何等催告を要することなく、直ちに当該利用者の利用を停止し、またはサービス利用契約を解除することができます。
 - a. 利用法人が、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算その他これらに類する倒産手続等の開始の申立てを行い、若しくはそれらの申立てを受けたとき
 - b. 本利用料その他本サービスの利用に基づき発生する債務を支払わないとき
 - c. 利用者について、第13条第1項又は第2項に違反する事実が判明したとき
 - d. その他前各号に準ずる重大な事由が生じたとき
3. 利用者は、前各項各号のいずれかの事由に該当した場合、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。

第8条（解約及び返金）

1. 利用者は、当社所定の手続の完了により、サービス利用契約を解約することができるものとします。

2. 利用者は、解約時期に応じて、以下の各号に定めるもののほか、当社が別途定め、当社ホームページにおいて掲載するキャンセル料に関する規定に従ってキャンセル料を負担する必要があることをあらかじめ承諾します。
 - (1) 開講日の14日前から前日までに解約手続が完了した場合 2万円（税抜）
 - (2) 開講日以降に解約手続が完了した場合 解約に係るコース料金全額（税抜）に相当する金額（税抜）
3. サービス利用契約が解約された場合、当社は、当社が別途定め、当社ホームページ上で掲載する条件を満たした利用者に対し、本サービス利用の対価を返金することがあります。
4. 解約後の利用者情報の取扱いについては、第16条の規定に従うものとします。

第9条（知的財産権等）

1. 本サービスにおいて当社が提供する教材、動画、音声その他の著作物の著作権その他の知的財産権は、当社または当社が定める法人もしくは個人に帰属するものとします。
2. 利用者は、本サービスを通じて提供されるいかなる情報も、権利者の許諾を得ないで、著作権法その他の法令で認められる個人の私的複製等知的財産権の制限規定範囲を超えて使用することはできません。
3. 本条の規定に違反して問題（事実上のトラブルを含みます）が生じた場合、利用者は自己の責任と費用において問題を解決するとともに、当社に一切の迷惑及び損害を与えないものとします。

第10条（秘密保持）

1. 本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、利用者が、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、以下については、秘密情報に含まれないものとします。
 - a. 当社から提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの
 - b. 当社から提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの
 - c. 提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの
 - d. 秘密情報によることなく単独で開発したもの
 - e. 当社から秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。
2. 利用者は、秘密情報を本サービスの利用の目的のみに利用するとともに、当社の書面による承諾なしに第三者に当社の秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。
3. 前項の定めにとわらず、利用者は、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知しなければなりません。
4. 利用者は、秘密情報を記載した文書又は磁気記録媒体等を複製する場合には、事前に当社の書面による承諾を得ることとし、複製物の管理については第2項に準じて厳重に行うものとします。

5. 利用者は、当社から求められた場合にはいつでも、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第11条（本規約の追加変更及び本サービスの変更、終了）

1. 本サービスの運営上、本規約に追加又は変更の必要が生じた場合は、当社の運営するホームページ上その他の適切な方法で、変更後の本規約の施行時期及び内容を告知するものとします。ただし、法令上利用者の同意が必要となるような内容の変更の場合は、当社所定の方法で利用者の同意を得るものとします。
2. 当社は、当社が必要と判断した場合には、いつでも本サービス又は本サービスを変更、停止、中止又は終了することができるものとし、これらにより、利用者に生じた不利益又は損害について、当社に故意又は重大な過失があるときを除き、一切責任を負わないものとします。本サービス又は本サービスの一部又は全部を終了する場合、当社は終了する1ヶ月以上前に利用者に対して通知を行うものとします。但し、当社が予測し得ない事由又は法令・規則の制定・改廃・天災等のやむを得ない事由により、本サービスを終了する場合は、1ヶ月以上前の通知を行わず本サービスを終了することがあります。

第12条（免責）

1. 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、継続的に利用できること、及び不具合が生じないことについて、明示又は黙示を問わず何ら保証するものではありません。
2. 当社は、利用者が利用するいかなる機器およびソフトウェアについて、動作保証は一切行わないものとします。
3. 利用者は、本サービスの利用によって当社若しくは第三者に損害を与えた場合または第三者との間で紛争が生じた場合には、自己の責任と負担により解決しなければならないものとします。

第13条（反社会的勢力排除）

1. 利用者は、自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等社会運動標榜ゴロ又は特殊知能暴力団、その他これらに準ずる者(以下これらを「暴力団員等」といいます。)に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - a. 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - b. 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - c. 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
 - d. 暴力団員等に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - e. 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一つにでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - a. 暴力的な要求行為

- b. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - c. 取引に関して、脅迫的な言辞又は暴力を用いる行為
 - d. 風説を流布し、偽計若しくは威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
3. 当社は、利用者が前2項に違反した場合、催告その他何らかの手續を要することなく、直ちに利用者とのサービス利用契約を解除することができます。
 4. 前項に基づいてサービス利用契約が解除された場合であっても、利用者は、当該解除により生じる損害について、当社に対し一切の請求を行わないものとします。
 5. 第3項に定める解除は、当社の利用者に対する損害賠償請求を妨げません。

第14条（不可抗力）

1. 天変地異、法令及びこれに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、その他当社の合理的支配が及ばない事由等不可抗力を原因として、当社の業務が停止し利用者へ本サービスの提供ができなくなった場合、これにより利用者に損害が生じたとしても、当社は一切の責を負わないものとします。

第15条（損害賠償等）

1. 利用者は、本サービスの利用に際し、自己の責に帰すべき事由により当社又は他の利用者に損害を与えた場合には、自らの費用と責任において解決にあたるものとし、当社には一切迷惑をかけないものとします。

第16条（個人情報）

1. 当社は、利用者の個人情報その他のプライバシーに関する情報を、当社所定のプライバシーポリシーに従って適切に取り扱うように努めます。

第17条（地位の譲渡等）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに利用者の申込情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第18条（協議事項）

1. 本規約の解釈に疑義が生じ、又は本規約に定めのない事由が生じたときは、当社及び利用者は、協議の上、解決するものとします。

第19条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第20条（準拠法と裁判管轄）

1. 本規約は、日本法に準拠し、これによって解釈されます。本規約に起因又は関連して生じた全ての紛争は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

第21条（お問い合わせ窓口）

1. 本サービスに関して、不安や疑問が生じた場合には、以下のお問い合わせ先にご連絡ください。

会社名：株式会社THE COACH

住所：〒1500002 東京都 渋谷区渋谷3-19-1渋谷オミビル 4F

メールアドレス：support@thecoach.co.jp